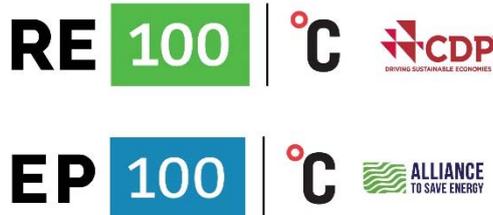


プレスリリース

2017年4月25日

Japan-CLP、クライメイト・グループとのパートナーシップを締結 RE100 等 国際イニシアチブへの意欲的な日本企業の参加支援を目指す



日本気候リーダーズ・パートナーシップ（以下 Japan-CLP）は、RE100、EP100、EV100^(注)の国際ビジネスイニシアチブを主催する国際非営利組織クライメイト・グループ(The Climate Group)とパートナーシップを結びました[※]。

クライメイト・グループが主催する RE100、EP100、EV100 イニシアチブは、パリ協定で合意された、世界の平均気温上昇を 2 度未満より十分低く抑えるという目標に整合した、企業の取り組み(再エネ、省エネ、モビリティの脱炭素化)の促進、支援を目指すものです。

このイニシアチブの日本での拡大により、企業の気候変動リスクへの強靱性強化や、脱炭素ビジネスの需要に関するシグナルをマーケットに届け、更なる投資やイノベーションを喚起することも期待されます。

Japan-CLP は、クライメイト・グループとのパートナーシップを締結し、日本においてクライメイト・グループの代わりに、これらイニシアチブへの意欲的な企業の参加支援を目指します。

また、Japan-CLP では、脱炭素経営および脱炭素ビジネス(協働)に関するワーキンググループをスタートし、RE100 や EP100、EV100 等とも関連した企業の脱炭素需要(ニーズ)を把握すると共に、ビジネスソリューションを提供するための検討も進める予定であり、今回のパートナーシップ締結によるシナジーの創出を見込んでいます。

※本パートナーシップは、Japan-CLP の加盟企業が個社として、各イニシアチブに参加するものではありません。Japan-CLP による日本における支援内容の詳細は準備中です。

以上

(注) RE100、EP100、EV100 について

RE100 とは

事業運営を 100%再生可能エネルギーで調達することを目標に掲げる企業が参加する国際ビジネスイニシアチブ。世界で約 90 社が加盟している。RE100 を通して、世界の多くの影響力のある企業が再生エネルギー100%にコミットしている。再生可能エネルギーは、企業がエネルギーコスト管理のありかたを改善すると同時に、排出削減目標を達成する手助けをするという意味で、賢いビジネスの選択といえる。RE100 は、クライメイト・グループが CDP とのパートナーシップの下で主催している。

ウェブサイト: www.RE100.org

EP100 とは

事業のエネルギー効率を倍増させること(省エネ効率を 50%改善等)を目標に掲げる企業が参加する国際ビジネスイニシアチブ。消費エネルギー単位毎の経済生産性を 2 倍にすることで、企業はエネルギーコストの削減および競争力強化の恩恵を受けることができると同時に、排出削減、雇用創出、エネルギー安全保障の改善を実施することができる。EP100 は、クライメイト・グループが Alliance to Save Energy とのパートナーシップの下で主催している。

ウェブサイト: <https://www.theclimategroup.org/project/ep100>

EV100 とは

2017 年末に発足予定の国際ビジネスイニシアチブ。急速に成長する輸送部門は、気候変動の一因にもなっている。輸送手段の電化(Electro-mobility)はこの課題への主なソリューションを提供すると同時に、輸送に関わる大気汚染や騒音公害を抑えることにも役立つ。EV100 は、企業がリーダーシップを示し、最良事例を共有し、共に障害を克服していく上で必要となる機会を提供する。これにより、長期的な投資コストの削減が可能となる。ウェブサイト: <https://www.theclimategroup.org/electro-mobility>

日本気候リーダーズ・パートナーシップ(Japan-CLP)とは

2009 年 7 月、持続可能な脱炭素社会の実現には産業界が健全な危機感を持ち、積極的な行動を開始すべきであるという認識の下に、日本独自の企業グループとして設立。持続可能な脱炭素社会への移行に先陣を切る事を自社にとってのビジネスチャンス・次なる発展の機会と捉え、持続可能な脱炭素社会を実現するため、現在 40 社を超える企業が政策立案者、産業界、市民などとの対話の場を設け、アジアを中心とした活動の展開を目指している。URL: <http://www.japan-clp.jp/>

メンバー企業(五十音順):アスクル株式会社、イオン株式会社、株式会社エンビプロホールディングス、オリックス株式会社、キッコーマン株式会社、佐川急便株式会社、新日本有限責任監査法人、積水ハウス株式会社、DOWA エコシステム株式会社、戸田建設株式会社、富士通株式会社、株式会社 LIXIL グループ、株式会社リコー

本件に関するお問い合わせ

日本気候リーダーズ・パートナーシップ事務局 (公益財団法人地球環境戦略研究機関内)

後藤 TEL : 046-855-3844 email : info-jclp@iges.or.jp